研修科目	音楽リハビリ・プログラム
分野	医療・介護・高齢化
コース No.	C4
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	10/31
提案団体	株式会社ゆらリズム
提案 URL	https://www.yura-ongaku.com
担当者名	菊地義仁 (YOSHIHITO KIKUCHI)
E-mail	kikuchi.yura@gmail.com
受入上限人数	6
現職・資格・知識	必要資格;経験年数:高齢者福祉を中心とした保健医療福祉業務に 従事している者(看護師や介護士の資格あれば尚可)。 日本語能力;挨拶程度の日本語ができること。 その他:音楽や高齢社会に対して興味があること。
経験年数	不問
日本語能力	N5
英語能力	不問
① 目標	・音楽リハビリ・プログラムの理論と実技を習得する ・帰国後に現地でリハビリの実施やスタッフ等の指導・訓練ができ る人材を育成する ・日本国と日系社会との関係強化のための交流を促進する
② 成果	・高齢者の介護予防に必要な6つ観点「運動器機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」「認知症予防」「閉じこもり予防」「うつ病予防」を理解する ・6つの観点をどのようにプログラムとして展開していくのかを理解し、実際に展開できる ・リラクゼーションヨガ、リズム運動、音楽セッションの3つのプログラムの運営管理手法を習得する ・音楽を活用した運動、音楽演奏手法、脳の活性化訓練手法を習得する
③ 計画(内容)	1. 講義: 研修会場で講師による講義の実施     2. 実習・0JT:音楽リハビリ・プログラムの実演     3. 見学:ゆらリズム(通所介護施設)     4. 演習:ゆらリズム等で利用者様向けのプログラム実施     5. 発表: 研修で得たスキルを高齢者に対して実施・発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果 備考	音楽リハビリ・プログラムは、介護予防の視点をふんだんに取り込んでいるメソッドである。中南米地域では、介護予防という考えはまだまだ浸透しておらず、病気になったら・体が虚弱になったら通院する・施設を利用するという考えが一般的である。介護予防では運動はとても重要な位置づけであるが、高齢者は大事だとわかっていてもなかなか進んで行っている方は多くない。音楽リハビリ・プログラムは簡単にできる運動を中心に、そこに音楽を介在させることで積極的に運動を行える環境を作り出し、身体的な向上を図る。また、本プログラムは実際に高齢者に音楽活動を行ってもらうことが特徴である。日系人が好むような音楽を演奏することは回想法にもつながり、精神的なケアや意欲の向上が期待される。
rm ∙ G	

研修科目	地域保健医療福祉ー病院から地域へ多職種によ るチーム医療福祉
	医療・介護・高齢化
コース No.	C6
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/6
	11/6
提案団体	学校法人佐久学園
	https://www.saku.ac.jp
	東田 吉子 (Yoshiko TSUKADA)
E-mail	y-tsukada@saku.ac.jp
│ │受入上限人数	8
現職・資格・知識	·   ·   ·   ·   ·   ·   ·   ·   ·   ·
96490 St 10 Name	2. 保健(高齢者のデイケアや健康増進プログラムのマネージャー等
	で職種は問わない)
	3. 福祉(ソーシャルワーカー、高齢者施設のマネージャー等で職種は
	問わない)
	4. また、日系関連団体の施設等を利用して、高齢者が集まるサロン
	やデイサービス等を企画、運営する意欲のある人(資格は問わない) 5. 老年学を学ぶ大学院生
	経験年数;2年以上現職にいることが望ましい。
日本語能力	N4
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
① 目標	研修員が、病院から地域への切れ目のないケアサービスおよび多職
	種の協働によるチーム医療と地域包括ケアシステムの実際を学び、
② 成果	自国の高齢者ケアの改善に資する人材となる。  1 日本の高齢者ケアの改善に資する人材となる。
②	1. 日本の高齢者医療、在宅ケアの歴史的背景、介護の人材育成、認     知症ケア等の基本基本的な講義を受け現在に至る地域医療の現状を
	理解し、自国の高齢者対策へのヒントを得る。
	2.日本の都心部と農村部で展開されている救急病院—リハビリテー
	ション病院および中間施設である老人保健施設をへて訪問診療・訪
	問看護・訪問リハビリテーション・訪問介護へと継続されている流 れと実際を理解する。
	100 天际で年解する。   3. 地域包括ケアにおける自治体(佐久市)と保健医療福祉機関との協
	力体制を理解する。
	4. 地域住民の健康意識を高める継続的な取り組みについて理解す
	る。
	5. 高齢者施設の運営、管理について理解する。 6. 高齢者用住宅の利便性について理解する。
	0.
	きることを計画する。
	8.介護予防の知識・技術、実践方法について理解する。
	9. 高齢者施設での看取り、自宅での看取りの実際について学び、高
	齢者の看取りの在り方について考察する。   10.認知症ケアに有効な地域づくりについて理解する。
③ 計画 (内容)	研修計画(内容): 日程案により、講義、演習、視察により目的を
	達成する。
	1 週間:JICA 横浜―総論的な研修(日本の保健行政、高齢化を取
	り巻く社会・経済、日本社会の習慣等)   3 日間:東京研修-大都市における高齢者ケア(病院、ケア施
	3 日间:東京研修一人都中における高齢有グア(病院、グアル   設等)、日本看護協会、防災教育施設

3 週間:佐久市を中心とする研修(佐久大学、JA 佐久総合病院、 浅間総合病院佐久市の各ケア施設)、参加者の職種により、訪問診療、 リハビリテーション、介護の基本技術、シャドウラーニングを組み 入れる上田市(JA ローマンうえだケア施設・特別養護老人ホーム、 小規模多機能型居宅介護ケアホーム、認知症ケアホーム、有料老人 ホーム)、鹿教湯リハビリテーションセンター (病院) 2日間: JICA 横浜—アクションプランの発表、評価会、閉講式 中南米諸国では、医療、保健、福祉が縦割りサービスシステムで 本研修実施の意義 実施されている結果、前述の課題が挙げられている。福祉を統合し 現地日系社会への裨益効果 た横断的で継続的なケアへの移行は、先に高齢社会に入った日本が 経験してきたことである。現在、日本では高齢者の増加に向けて 2025 年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援を目的 として可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最 期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活 支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進して いる。 主な研修実施場所となる佐久地域では、行政と地域住民の連携に より既存の建物を高齢者施設として再活用したり、近隣の住民によ るボランティア送迎サービスなどが実施されており社会資源に限り がある中南米諸国にも取り入れやすい現実的な方策が実施されてい る。 本研修では、①現状改善に決定権を持つ医師、看護師、リハビリ テーション関係職種を招へいして、②病院から地域へ切れ目のない サービスを提供している仕組みを理解すること、③地域の既存の施 設やサービスを活用している状況を視察し、自国に応用できるヒン トを得る ④また、高齢者ケアの人材育成では、佐久市で実施されて いる介護講習、佐久大学が実施している認知症ケア活動等を紹介し、 中南米諸国から参加する各国のニーズに対応することができる。 また、2020年2月以降のコロナ禍において、ブラジルではネット 環境の開発が進み多くの高齢者が自宅で健康増進体操を実施した り、健康相談をするなどの事例が、2021年10月、webinar program で発表された。広大な国、ブラジルの強みであり、日本の地域活動 において参考になる活動である。研修員が日本から学ぶだけでなく 相互に効果が期待できる研修事業である。 備考

研修科目	太鼓の技術認定及び指導者育成
分野	日本文化
コース No.	C7
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	1/19
—————————————————————————————————————	3/28
	公益財団法人日本太鼓財団
	http://www.osuwadaiko.com/home/
担当者名	小山 (Koyama)
E-mail	koyama@nippon-taiko.or.jp
受入上限人数	6
現職・資格・知識	必要資格:日系社会において太鼓を指導又は演奏しており、日本太 鼓資格認定制度に基づく公認指導員又は3級技術認定員以上の資格 を有する、2024年4月時点で21歳以上の者 経験年数:太鼓活動を始めて3年以上であること。 日本語能力:日本語能力試験N3以上
経験年数	実務経験3年以上
日本語能力	N3
英語能力 1 目標	不問
	時には開催地に赴き、技術認定員資格の取得または指導員としての認定を目指す。 ②全国各地の太鼓団体において多様な打法に触れ、また指導法を学ぶ。 ③太鼓の製造過程を見学すると共に可能な限り、製造・修理技術を習得する。 ④ジュニアコンクールの運営に関わることによって、太鼓の事業運営のノウハウを学び、自国での太鼓事業開催に活かす。
② 成果	①研修員が日本太鼓について並びに日本太鼓資格認定制度の全体像の理解を深める。 ②研修員の太鼓技術を向上させ、太鼓指導者としての資格取得の可能性が増大する。 ③研修員が太鼓の製造過程を体験することができる。 ④研修員が学んだ太鼓技術を活かし、将来的に指導員として南米での太鼓指導が可能となる。 ⑤研修員が帰国後に太鼓製造に関してアドバイスが可能となる。 ⑥研修員が日本の太鼓事業に参加し、実践経験を積むことで自国における活動に活かされる。
③ 計画(内容)	①太鼓の技術研修:全国各地の日本を代表する太鼓チームにおいて、技術を習得する。 ②日本太鼓全国講習会及び支部講習会等で1級技術認定資格を取得する。1級技術認定員の資格を有するものは、講習内検定として参加し、公認指導員の資格取得を目指す。 ③障害者に対する太鼓の指導法を学ぶ。 ④日本の太鼓製造工場において、製造過程を見学しながら可能な限り体験実習することにより太鼓の製造方法・修理方法を学ぶ。 ⑤太鼓公演を見学及びスタッフとして参加することにより、事業運営を学ぶ。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	この事業が展開されることにより、中南米各国で太鼓活動を行っている者にとっては、中南米においても日本と同様の資格認定を受けることが可能となるため、大きなモチベーションに繋がり、飛躍的

	な発展と太鼓を通じて日本文化の継承が図られると期待される。
備考	宿舎は、長野県岡谷市の宿泊施設を拠点とし、必要に応じて各研修
	地に近いホテル等を使用する。
	講習会の参加費、受講料、検定料(技術認定のみ)、講習内検定料(公
	認指導員を目指す者のみ)、認定料等、資格取得に必要な費用は研修
	員の負担とする。
	参加費:毎回4,000円程度(講習会によって多少の増減あり)
	技術認定員取得を目指す場合:講習会1回につき受講料9,000円、
	検定料(試験)1回につき2,000円
	公認指導員取得を目指す場合:講習会1回につき講習内検定料5,000
	円、
	技術認定員認定料:2 級技術認定員(10,000 円)、1 級技術認定員
	(20,000円)、
	公認指導員認定料:3 級公認指導員(30,000 円)、2 級公認指導員
	(50,000円)、1級公認指導員(100,000円)

研修科目	持続可能な日系団体運営管理
分野	日系アイデンティティ
コース No.	C11
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	11/9
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案 URL	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名	中井 扶美子 (Fumiko Nakai)
E-mail	kenshu@jadesas.or.jp
受入上限人数	6
現職・資格・知識	日系団体等非営利団体(日系農協および日系団体下部組織を含む) に所属し、帰国後、習得した技術を日系社会や地域社会のために役立てられる者
経験年数	1年
日本語能力	不問
英語能力	不問
① 目標	研修員が、持続可能な団体運営の方法に関する知識を習得し、ソーシャルビジネス的手法を用いた日系団体による地域活性化のための 新規事業計画を作成する。
② 成果	1. 研修員に、非営利団体の運営管理手法に関する知識が習得される。 2. 研修員に、日本人移住の歴史及び日系社会支援の変遷に関する知識、並びに知識普及のための技術が習得される。 3. 研修員に、現代日本事情及び日本伝統文化に関する知識が習得される。 4. 研修員が、日系団体及び地域活性化のための新規事業計画を作成する。
③ 計画(内容)	1. 講義;日系関連事業、日系団体に関する講義/非営利活動、ソーシャルビジネスに関する講義/ビジョン・ミッション論/モチベーション管理/リーダーシップ論/ファンドレイジング 2. 演習;社会的課題発見手法/問題解決手法/新規事業作成手法 3. 見学;ソーシャルビジネス現場視察/在日日系コミュニティ支援 4. 演習;日本文化行事企画/ファシリテーション手法
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果 備考	非営利活動に関する講義や課題解決手法等の演習、地域課題解決型 NPO 法人や価値提供型 NPO 法人等の活動視察を通じて、相互扶助団体としての日系団体から地域貢献活動を中心とした新しい日系団体のあり方を見出し、日系団体および日系社会並びに地域社会が活性化されることが期待される。また、ソーシャルビジネス手法を習得し、ソーシャルビジネス手法を用いた持続可能な団体運営を目指す。

研修科目	着物を通じた日系社会活性化
分野	日本文化
コース No.	C12
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	11/10
帰国日	12/27
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案 URL	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名	中井 扶美子 (Fumiko Nakai)
E-mail	kenshu@jadesas.or.jp
受入上限人数	6
現職・資格・知識	・このコースで習得したことを日系団体や日系コミュニティの活性 化に活かす意欲を持つ方 ・着付け及び裁縫の経験のある方 ※限られた実習時間内で浴衣の 縫製を十分に習得する為に、基本的な手縫い技術を身につけている ことが必要です。研修申請書に、手縫い経験(着物以外でも可)に ついて必ず記述してください。 ・経験年数3年以上(「着物」に関わった経験)
経験年数	3年以上
日本語能力	不問
英語能力	不問
① 目標	研修員が、着物に関する一般的知識並びに活用・普及および管理・ 保存に関する知識、技術を習得する。
② 成果 ③ 計画 (内容)	1. 研修員に、着物に関する一般的知識(歴史、役割、素材等)が習得される。 2. 研修員に、着物の活用・普及に関する知識・技術が習得される。 3. 研修員に、着物の管理・保存に関する知識・技術が習得される。 1. 着物に関する一般的知識(歴史、役割り、素材等)の習得 【講義】着物の歴史/思想と製法・種類/帯・小物の役割/着物の地方性・素材・季節など 【演習】着物の構造/染色体験など 【視察】染色工場/和装履物店/和装小物美術館/織物・染物会館など 2. 着物の活用・普及に関する知識・技術の習得 【講義】日本文化の基礎知識/着物と日本文化のコラボ/着物文化をビジネスに育てる/着物関連イベントの企画・運営など 【演習】着付け/着物のマナー/風呂敷活用法など 【視察】西陣織会館きものショー/着物活用ビジネス現場など 3. 着物の管理・保存に関する知識・技術の習得 【講義】和裁・柄合わせとは/和紙文化と防湿・防虫、収納・虫干、畳み方/着用後メンテナンス 【演習】運針/採寸/見積・裁ち切り・へら付け/浴衣製作/かけ衿の付け方/修理技法 【視察】洗い張り/染み抜き修復工房
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修では日本の伝統文化の一つである「着物」に焦点をあて、「着物」の活用、普及に関する知識・技術及び保存、管理に関する知識・技術を有する人材を育成することにより、「着物」を通じた日本文化理解の促進や着物関連イベントの実施を通じた日系社会及び地域社会の活性化に寄与することが期待される。 また、和裁技術等の習得により、地域の経済活動にも裨益する可能性を有し、本研修の実施することの意義は大きいと考える。

研修科目	日本文化活動コーディネーター育成(応用)
分野	日本文化
コース No.	C15
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	11/10
	12/20
	公益財団法人海外日系人協会
提案 URL	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名	中井 扶美子 (Fumiko Nakai)
E-mail	kenshu@jadesas.or.jp
受入上限人数	6
現職・資格・知識	日系日本語学校または日系団体のイベント企画運営実務者または日 系団体幹部・役員など
経験年数	3 年以上
日本語能力	不問
英語能力	不問
① 目標	研修員(日系団体幹部・役員または日系団体が主催するイベントの 企画運営において責任ある立場を有する者)が、日本文化・歴史に 関する知識を深め、継承および普及のための日本文化活動を企画・ 運営するための知識および技術を習得する。
② 成果	1. 研修員(日系団体幹部・役員または日系団体のイベント企画運営において責任ある立場を有する者。以下、同じ)に、日本伝統文化に関する知識が深められ、文化指導の実践方法が習得される。 2. 研修員に、様々な日本文化活動事業に関する(資金調達の方法を含む)企画実施方法が習得される。 3. 研修員が、日本文化活動を、ビジネス的手法を用いた普及、実践方法が習得され、持続可能な団体運営計画を作成する。
③ 計画(内容)	1. 講義;日本伝統文化、ポップカルチャー論、各国日系団体事情、イベント企画手法、日本文化紹介手法、ソーシャルビジネス論、BMCを活用した事業分析、新規事業計画作成等 2. 実習・体験;問題解決手法、ファシリテーション手法、広報活動手法(ファンドレイジング)、日本文化体験等 3. 見学;日本の歴史・文化関連施設、文化系・教育系 NPO の活動、カルチャーセンター、日本文化ビジネス施設(体験、販売)等 4. 発表;研修最終日
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本文化活動を通じて日系社会が地域とつながり、日系人だけでなく地域を巻き込んだ活動にすることと、「地域との交流・地域への貢献」を意識した活動計画を作成、活動を通して地域住民に日系社会の存在とその意義を知ってもらい相互理解を深めることで、地域全体の活性化につながることが期待できる。 講義や現場視察を通じて、日本の伝統文化および現代文化に関する知識を深め、その価値を見出すことにより、文化継承・普及の意義を研修員が体感することで、本研修を実施することの意義は大きい。
V用 <b>行</b>	

研修科目	環境教育指導者養成研修(集団)
分野	その他
コース No.	C16
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	1/19
帰国日	2/12
提案団体	公益財団法人キープ協会
提案 URL	https://www.keep.or.jp/
担当者名	鳥屋尾 健(Takeshi Toyao)
E-mail	t. toyao@keep. or. jp
受入上限人数	6 ~ 12
現職・資格・知識	環境系・教育系いずれかの大学またはそれに準ずる学校の卒業者が 望ましい。
経験年数	現場経験1年以上のものが望ましい。
日本語能力	N5
英語能力	不問
1 目標	研修員が環境教育指導者(インタープリター)として、必要な基礎 技術と知識を取得する。
② 成果	・環境教育の概要を理解する。 ・インタープリテーション(定義、種類、原則、資質、素材の理解、対象の理解、コミュニケーション、 プログラムデザイン等)の基礎知識を理解する。 ・キープ協会の実践を参考に、自国で学校等の現場で環境教育プログラムを行うことができる。
③ 計画(内容)	1. 講義:環境教育概論、インタープリテーション概論、展示・教材、 プログラムデザイン、体験学習法、エコツーリズム概論 2. 実習:体験:環境教育プログラム(ガイド型・クラフト型・ワークショップ型)、プログラムの相互実施と練り直し、研修成果のまとめ 3. 見学:キープ協会各施設、田貫湖ふれあい自然塾、清里聖ヨハネ保育園、山梨県立科学館 4. 発表:研修成果のまとめ
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修で身につくインタープリテーションを中心とした環境教育の知識と技術は、帰国後、住民や子供たちへの直接的な啓発活動や、環境教育のプログラム開発が期待される。各地域特性にあった、半日〜数日間のプログラムや、教員が学校等で利用できるプログラムの開発である。また、そうしたプログラムを教員などの指導者へ環境教育トレーニングへの活用が期待される。日系研修員が研修で習得した手法を実施し、知識を情報発信することは、中南米の環境保全に影響を与えるともに、現地社会への貢献に繋がることが期待できる。また、環境教育の知識と技術は、様々な場作りの基礎技術ともなり、多様な人と人、人と場をつなぐことによるコミニュティーの活性化が期待できる。環境問題が、経済・文化・地域の課題とも関わっていることから、パートナーシップを組んで、課題解決にあたる必要がある。そうしたコーディネートの力が、本研修の中で培われる。
備考	

研修科目	日系継承教育(教師育成Ⅱ)
分野	継承教育・日本教育
コース No.	C22
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	12/8
帰国日	1/31
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案 URL	https://www.jadesas.or.jp/
担当者名	中井 扶美子 (Fumiko Nakai)
E-mail	kenshu@jadesas.or.jp
受入上限人数	6
現職・資格・知識	・原則、日系移住者子弟の教育を目的として設立された日系学校に 勤務する教師 (継承教育を実践する教師を育成することを目的とした研修である ため) ・原則、日系継承教育(教師育成 I )コースを受講した者 ※上記コースの受講経験がない者でも経験年数 5 年以上または教授 時間 500 時間以上の経験を有する者で、本コースからの受講を希望 する者は可(中級クラス担当者または担当予定者) ・日本語能力試験N2 程度以上の能力を有すること(初級後半の指
47 FA 17 WL	導法習得を目標とするためそれ以上の日本語力が必要)
経験年数     日本語能力	5年以上または教授時間 500 時間以上 N2
<u>□ □ 平                                 </u>	不問
① 目標	研修員が、継承教育に関する基礎的な知識(言葉、文化、歴史(移 住学習を含む))及び指導技術を習得する。
② 成果	1. 研修員に、継承教育・言語(発達)教育の応用理論が理解され、 実践方法が習得される。 2. 研修員に、継承教育におけることばに関する知識及び指導技術が 習得される。 3. 研修員に、初級コースのコースデザイン方法が習得される。 4. 研修員に、文化的活動の指導計画作成方法及び指導技術が習得される。
③ 計画(内容)	1. 講義: ①継承教育・言語(発達)教育の応用理論 継承教育と人格形成(移住学習の実践と方法、継承教育と思考の方法、言語発達と日本語教育) ②継承教育とことば ことばの教育(日本語授業の研究(一般/年少)、技能別指導法) ③継承教育と文化 こどもと文化活動(文化活動、日本文化体験、伝統文化と現代文化) 2. 視察;公立校、日本文化施設など 3. 演習
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	JICA では本研修とあわせて現地研修のための助成金交付や JICA 日系社会海外協力隊の派遣を行い、各事業の成果は見られるものの、教師不足の解消には至っていないため、引き続き、他の事業との有機的な関連性の中で本研修を実施する必要がある。 我が国と日系社会を含む中南米の国々との関係に鑑みると、日系人としてのアイデンティティを育んだ日系人の存在は重要である。そのためには、日系継承教育をいかに継続させていくかが重要であり、本研修を通じて、新しい指導法や伝統的日本文化及び現代の日本文

	化、移住史を含む日本の歴史、日本事情などに精通した教師を育成することの意義は大きい。 なお、近年、日本の伝統的文化のみならず、マンガ、アニメに代表されるポップカルチャーが注目を集めている。日系日本語学校がクールジャパンの発信地的な役割を担うよう、それらの知識を習得させ、クールジャパンの担い手となる人材を育成することも期待される。
備考	

研修科目	小規模食品ビジネスの開発(食の安全:調理と 管理・製品開発と販売促進・ビジネスモデル開 発のためのバックキャスティング)
	その他
コース No.	C26
———————————————— 研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/6
	11/2
提案団体	国立大学法人 香川大学
提案 URL	https://www.ag.kagawa-
	u.ac.jp/applied_communication/?page_id=2891
	ルーツ・ピーター (Lutes Peter Gerald)
E-mail	lutes.peter@kagawa-u.ac.jp
	10
現職・資格・知識	食品ビジネス分野の起業家または将来起業を考えている者
	食品関連分野における基礎的知識を有することが望ましく、食品ビ
	ジネスおよび日本の食とフュージョン食品に興味のある者
経験年数	不問
日本語能力	N5
英語能力	英語での資料読解、発表、レポート作成可
① 目標	研修生は以下を習得する。 A) 食品ビジネスのビジネスモデルを作成できる
	B) 食の安全および関連する問題を理解する
	0) 日本的食材や現地の健康的な野菜や果物(抗酸化作用を有する、
	ポリフェノールを含む、など)を有効活用した新規商品開発の方法
	がわかる D) クールジャパンが推進する日本の文化・食品・ブランド力をどう
	活かして、顧客をグローカルな食品ビジネスに惹きつけるかがわか
	8
	E) 自己の参加、プログラムの利益と得たものについての自己分析が できる
② 成果	研修を通して、研修生は新規ビジネスの実践的計画を作成する。これにより、以下を習得する。
	A) 食の安全をいかに達成し、健康に有益な商品をいかにプロモーシ
	ョンするか
	B) 「新たな」現地の味のフュージョン食品・料理の商品開発
	(C) 新規食品ビジネスのソーシャルメディア等を通したプロモーション
③ 計画(内容)	1. 講義
	成功する食品ビジネス
	日本食の伝統
	ビジネスプレゼンテーションの方法     ビジネス計画
	ビジネス計画のためのバックキャスティングとソーシャルメディア
	の活用
	食品の健康的特性
	日本食のフレーバー 小規模ビジネス
	2. 実習
	飲食店オーナーとの討議/研修(特徴あるレストランの経営)

	現地の食材で健康的なアイスクリームを作る
	うどん作り
	フュージョン料理
	フィールド探索とその報告
	食品関連工場見学
	プレゼンテーション予行
	3. 発表
	研修成果発表(香川大学内または JICA 内)
	討議:評価会
本研修実施の意義	具体的には、新規食品ビジネスの開発には、以下の4点が必要で
現地日系社会への裨益効果	ある。1) 食の安全と管理の理解 (HACCP、微生物汚染等)、2) 世界
	のトレンドを押さえつつローカルな味を保持した新商品の開発方
	法、3) ビジネス計画の知見や技法、4)食品資源(抗酸化作用等の健
	康にいい効果をもたらす現地の野菜や果物)の活用法の理解。
	さらに、新規食品ビジネスの開発には、フュージョン料理、健康
	的な食品や現地の味などの消費トレンドへの強力な訴求が不可欠で
	ある。本研修では、研修生は現地の健康的な食品の活用、フュージ
	める。本所にては、新修工は現地の健康的な長品の沿角、フェーラ     ョン料理の創造、食品安全の高い基準の維持を学ぶ。
	本研修の目的は、研修生が帰国後に実際に使える知識や経験を得しる。
	ることである。それにより、研修生がブランド力のあるグローカル
	な食品ビジネス(日本の食とのフュージョン)や日本と同等の食の
	安全を手にして、コミュニティー全体の生活を改善する機会を創出
	し、日本と彼らの地域社会のとの絆を強くすることができる。
備考	本研修は、研修員の同意の上で、主に英語で実施する。したがって、
	発表等を英語で実施する必要はあるが、研修員の間でポルトガル語
	でディスカッションをすることは妨げない。

研修科目	中小製造業の企業経営者に学ぶ日本の経営管理
分野	その他
コース No.	C29
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	10/29
提案団体	特定非営利活動法人グローカル四国
提案 URL	なし
担当者名	河内 正則 (Massanori Kawauchi)
E-mail	kawa-family@mx8.tiki.ne.jp
受入上限人数	10
現職・資格・知識	資格は特にありませんが、応募条件として、企業経営者・経営幹部、 起業して間もない経営者、これから起業を考えている方々とします。
経験年数	実務経験1年以上
日本語能力 英語能力	N4 不問
1 目標	^^     「位業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社は、一
	般の会社とどこが違うのか、なぜそのような経営が業績にも結び付くのかなどを研修員が理解し、優良企業の「経営管理手法」「人材育成の仕方」など具体的で即実践可能な経営ノウハウを習得し、実践計画を作成する。
② 成果	1. 研修員が「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している会社の強みを理解することで自国企業との差異を 認識し、改めて「自社の強み」を明確にすることができる。 2. 研修員が実践企業の実際を徹底研究することで、「経営理念の浸透方法」や「従業員とのコミュニケーションの取り方」、「人材育成を中心とした社内の仕組みづくり」、「5S」をベースにした「生産・品質管理技法」など「経営管理」の方法を習得する。 3. 講義や実践企業の実例を参考に、研修員が自国で活用可能な制度や仕組みや経営の考え方を整理する。 4. 研修員が、帰国後の具体的な実践計画を作成する。
③ 計画(内容)	1. 講義・討議:「従業員を大切にする経営とは」「経営理念の浸透方法」「人材育成を中心とした社内の仕組みづくり」 2. 視察・懇談:「従業員を育成し、大切にする経営」を実践している企業4社を徹底研究(ケース・スタディ) (視点)・お客様から感謝される経営・5Sをベースとした生産・品質管理技法・従業員が働きやすい職場づくり・従業員とのコミュニケーションの取り方等 3. 日本文化理解:「さぬきうどんづくり体験」、日本庭園「栗林公園」散策・抹茶体験 4. 演習:「実践計画」作成 5. 発表:「実践計画」発表
本研修実施の意義現地日系社会への裨益効果	日本企業はなぜ人材育成に重点を置くのか。それは、企業の安定と成長に不可欠だからである。本研修は、「人材(従業員)育成」を第一に考えて経営を実践している四国の大企業から中小企業までの4社を実際に視察し、経営者・経営幹部と懇談し、その経営を徹底研究することで、「従業員を大切にする」経営ノウハウを習得する。それらの企業は、いずれも経営者と従業員との信頼関係が強く、従業員が長く働きやすい職場環境であり、業績も伴っている、いわゆるお手本にしたい「いい会社」である。

	最近ではこのような経営の考え方が中小企業を中心に日本全体に広
	がっており、中南米の日系企業もこのような経営を目指すことで、
	抱えている諸課題(日系社会の産業縮小やリーダー人材不足など)
	を解決することに繋がる。
	本研修を修了することにより、研修員が帰国後、まず、自らの実
	践計画に基づき、組織内に人材育成の仕組みや組織運営(経営)の
	考え方を導入することで、自らがロールモデルとなる.次に、本研
	修で得られた知見を周りの経営者・経営幹部と共有することで、自
	社が「いい会社」に変わっていく。そして、周りの経営者・経営幹
	部の心にも灯を点けるとそれが広がり大きくなり、やがて日系社会
	が変わっていくことになる。
備考	特になし

研修科目	「和食」ビジネス振興
分野	日本文化
コース No.	C30
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	11/10
帰国日	12/5
提案団体	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
提案 URL	http://www.kita.or.jp
担当者名	山根 信 (Makoto Yamane)
E-mail	yamane@kita.or.jp
受入上限人数	8
現職・資格・知識	日本食品関連の日系事業家および起業家、日本食品関連の日系コンサルタント
経験年数	日本食品関連分野において、3年以上の実務経験を有する者
日本語能力	N3 程度が望ましいが、相談可(備考欄参照)
英語能力	英語でのコミュニケーション可
① 目標	「和食」ビジネスの起業・振興能力を身につけ、起業・振興計画が 策定・実行される。
② 成果	1. 和食文化・背景を理解し、和食についての広い知識を習得す
	る。
	2. ビジネス振興のための実践能力を習得する。
	3.「和食」ビジネス起業・振興のためのアクションプランが作成     できる。
③ 計画(内容)	1. 日本食品の体験・視察(食材・調味料⇒味噌・醤油等、日本料
	理⇒郷土料理・蕎麦料理等)
	2. 日本食品関連経営・事業家能力向上に関する講義(農業の六次
	産業化、日本型経営、顧客満足経営、人財育成・コーチング、経営・
	マーケティング戦略、産官学連携)
	3. 日本食品関連の調査・視察(北九州市場調査、食器、食品廃材     利用等)
本研修実施の意義	日系社会が、「和食」を媒体として食品産業の飛躍や食を通しての健
現地日系社会への裨益効果 	康増進に貢献できる。また、日系社会自体、「和食」を基調とした日     本文化の再発見により、日本人としての"誇り"となる。
   備考	本文化の再発見により、ロ本人としての
NHI-CO	ー部講義においてはスペイン語またはポルトガル語の通訳を配置。

研修科目	日本的モノづくり技術
分野	日本文化
コース No.	C31
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	1/19
帰国日	2/13
提案団体	公益財団法人 北九州国際技術協力協会
提案 URL	http://www.kita.or.jp
担当者名	鳥飼久敏 (Hisatoshi Torikai)
E-mail	torikai@kita.or.jp
受入上限人数	8
現職・資格・知識	(日系)製造企業、業界団体に所属している製造管理・監督者およ び普及指導者
経験年数	製造管理・監督分野において、3年以上の実務経験を有する者
日本語能力	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
① 目標	日本的モノづくり技術をベースとした企業の生産性向上のための戦略的計画が策定される。
② 成果	1. 日本的モノづくりの要件を理解する。 2. 日本的な品質管理、生産性管理技術や方策を習得する。 3. 日本的な生産保全、設備保全技術や方策を習得する。 4. 上記を統合しQ,C,D (Quality, Cost, Delivery) 向上のための戦略的計画能力が身につく。
③ 計画(内容)	1. 講義: 日本的モノづくり(文化、思想、考え方) 2. 講義・実習:日本的な品質管理、生産性管理(不良品を出さない現場、現場の活性化、ロスの排除など) 生産保全・設備保全(保全管理技術・技能、設備診断技術、設備改善による予防保全 など) 3. 見学・事例研究: 5S、KAIZEN 実践工場、先端技術工場 など 4. 問題解決の進め方(アクションプラン作成)およびプレゼンテーションのやり方
本研修実施の意義	日本的モノづくり技術により Q, C, D (Quality, Cost, Delivery) の更
現地日系社会への裨益効果	なる向上を図ることができ、日系企業の強化ひては日系社会の発展 に寄与する。
備考	テキストは、日本語・英語・ポルトガル語にて対応

研修科目	沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー 活用と地域活性化
分野	日系アイデンティティ
コース No.	C33
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	10/1
帰国日	11/7
提案団体	特定非営利活動法人レキオウィングス
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	http://lequiowings.org/
担当者名	串間 武志 (Kushima Takeshi)
E-mail	kushima@lequiowings.org
受入上限人数	12 (15 人まで受入可)
現職・資格・知識	不問
経験年数	不問
日本語能力	不問
英語能力	不問
① 目標	沖縄のアイデンティティが強化され、沖縄のソフトパワーを活かし た研修員所属日系地域の活性化が実践される。
② 成果	1. ルーツとしての沖縄について理解が深まり、沖縄県人としての
	│アイデンティティが強化される。 │ 2.地域のリーダーとして地域活性化のための企画力、実践能力が │
	高まる。
	3. 沖縄県と研修員所属日系地域のウチナーネットワークが強化さ
@ =1 T / L d \	れる。
③ 計画(内容)	行政:沖縄県庁表敬、沖縄県の取組(「世界のウチナーンチュ大会」   「世界のウチナーンチュの日」「沖縄 21 世紀ビジョン」等)
	歴史・文化:沖縄の歴史、伝統文化(エイサー、空手、三線 等)
	平和:沖縄の心、平和教育、平和祈念資料館、平和の礎 等
	リーダーシップ研修:地域活性化(沖縄県北部での事例研修、地域
	│活性化事業案作成 等) │意見交換:県内の若手日系リーダー、市町村の青年会、県費・市町 │
	村移住者子弟留学生、ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)
	との交流 等
本研修実施の意義	本研修は、沖縄県の施策である「沖縄 21 世紀ビジョン」に掲げる
│現地日系社会への裨益効果 │	「世界に開かれた交流と共生の島」にある県系社会との連携、つまりウチナーネットワークの強化にも資するものとして企画してい
	る。ウチナーネットワークの強化・推進の上で、沖縄県と県系社会
	が抱える「沖縄アイデンティティの再認識」と「沖縄と中南米のウ
	チナーネットワークの強化」などの課題認識に応える取り組みを本
	研修で行うことで、沖縄県の施策にも適うことを企図している。
	沖縄県では、「沖縄 21 世紀ビジョン」の実現のため、特に若い世
	代を対象とした交流事業を実施してきた。本研修では、これまでそ
	れら事業の対象にあたらなかった 50 歳までの人材を受け入れ対象
	としている。すでに中南米各地の沖縄県人会の活動に積極的に参加・ 貢献してきた人材、つまり、今まさに日系社会の中心にいる世代向
	けの研修を行うことで、沖縄県の目指す施策の実現に寄与できる。
	研修期間中は、地域社会で活躍する青年会や地域のリーダーの活動
	に触れ、交流する機会を持つ。また、これまでの本事業参加研修員
	との連携も積極的に促しながら、帰国後所属日系社会で活躍するリーダーとしての人材を育成する。
L	, _ C C C C C C C C C C C C C C C C C C

.>
らに促進できるよう、視察・
に設けることで、個々の研
をかけるだけでなく、人と
ばちょーで一」という沖縄

研修科目	沖縄のツーリズム・ストラテジー
分野	その他
コース No.	C34
研修種別	集団
上期・下期	下期
来日日	1/19
帰国日	3/1
提案団体	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
提案 URL	www.npo-oec.com
担当者名	金城 明子 (Akiko Kinjo)
E-mail	kokuba@npo-oec.com
受入上限人数	10
現職・資格・知識	必要資格;観光業に携わっていること。 経験年数;実務2年以上。ある程度の現状把握が必要なため。 日本語能力;日常会話程度以上。英語ができればなおよい
経験年数	実務2年以上(ある程度の現状把握が必要なため。)
言語能力	英語ができればなおよい
① 目標	自らのターゲット顧客のニーズに対応した観光商品づくりや販売に   ついて戦略案がまとまる
② 成果	① 沖縄の観光の現状と開発戦略が理解される
	② マーケティングやブランディングの基本が理解される ③ 自らが携わる観光の課題を把握し、対応策の案がまとまる
③ 計画(内容)	1. 講義:沖縄観光の概要、沖縄県における観光危機管理の取り組み、マーケティングの基礎、沖縄県の観光振興事例、沖縄の観光政策概要、沖縄観光のマーケティング・ブランディング、地域のブランディング、プロポーザルのつくり方、西表島における観光資源管理の試み、離島観光・事業者間連携の事例(座間味島、渡嘉敷島)、東村観光推進協議会の取り組み 2. 実習:観光における観光危機の課題、那覇市内の観光実態視察、プロジェクトの計画・立案、様々な観光プログラム体験 3. 視察:首里城、美ら海水族館、南部戦跡など 4. 演習:プロジェクト・サイクル・マネジメント (課題の分析から解決手段の提案)、分析結果の発表と討議発表:内部および業界関係者
本研修実施の意義	本研修では、沖縄県内で実践されている観光の多様化、地域資源を
現地日系社会への裨益効果	生かした商品づくりやマーケティング、そして観光危機管理について、レクチャーと体験や調査を組み合わせてバランスよく学ぶ機会を提供し、安全・安心で地域振興につながる観光に携わる日系人を育成する。また、旅行社や観光従事者との交流や意見交換を行い、日系ネットワークを通した観光ビジネスに繋げられる機会を提供する。そして、自らの課題の分析やプロポーザルの作成のプロセスでは研修員どうしの対話・議論の機会を設けることで仲間意識を高め、帰国後も継続するネットワークの形成を促す。また、日本文化から離れつつある世代においても、研修に参加することによって自らのルーツを再認識することができる。日本文化を再活性化・アップデートした観光プログラムを開発することにより、日系社会の文化継承に寄与することができる。
備考	-

5S-KAIZEN を通じた病院における安全とサービスの質向上
医療・介護・高齢化
C36
集団
下期
11/10
研修期間は約1ヶ月
株式会社ティーエーネットワーキング
http://www.ta-n.com/
鈴木 美保 (SUZUKI Miho)
suzuki.miho@ta-n.com
6
・医師、看護師、薬剤師等の医療従事者 ・事務管理職(医療施設において管理者経験があるもの)、もしくは、 将来管理者として従事する可能性があるもの。 (帰国直後から、所属先で中心となって 5S-KAIZEN の実施・展開を 期待するため。)
実務経験 3 年以上
不問
不問
研修員が、研修を通して 5S-KAIZEN を理解し実践する能力を身に付け、修得した知識を活用することで、病院の安全とサービスの質の向上に貢献する。
1. 研修員が、5S-KAIZEN の知識を修得することによって、管理意識が向上する。 2. 研修員が、日本の病院を見学することによって、5S-KAIZEN の実践と院内実施体制を理解する。 3. 研修員が、日本における患者満足度の向上に係る取り組みを理解し、自国での応用可能性について具体的な考えを得る。 4. 研修員が、研修で修得した知識、技術、情報に基づき、具体的実践計画を作成する。
1. 講義: 5S-KAIZENにおけるマネジメント、5Sの概要、院内感染予防からみた 5S、院内感染対策、手指衛生、医療機材と 5S、5S からKAIZENへ~KAIZENとは、KAIZEN 7 ステップ、KAIZENツール、KAIZEN業務プロセスの見直し、問題分析と目的分析、パレートチャート、フィッシュボーンチャート、日本の保健医療制度、カイゼン型病院経営、リーダーシップ論、TOMとは、メンターシップ、サポーティブスーパービジョン、モチベーション管理、モチベーショントレーニング、患者安全、医療安全と 5S-KAIZEN、危険予知トレーニング(KYT)、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)、チームビルディング、PDCAと組織運営、SWOT分析、院内実施体制の確立、モニタリングシステムの構築、チェックリストの活用2. 実習:ジョブレポート作成(ポスター形式)、手指衛生、プロブレムツリーとオブジェクティブツリー、パレートチャート、フィッシュボーンチャート、SWOT分析、チームビルディング、危険予知トレーニング(KYT)、具体的実践計画の策定3. 見学:病院(5S-KAIZEN-TQMの展開、情報管理システム管理、安全管理等)4. 発表:ジョブレポート(ポスター形式)、所属先における 5S-KAIZENの事例紹介、具体的実践計画
本研修は、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躾)及びKAIZENのツール

現地日系社会への裨益効果	を用いて、日本の医療現場における業務環境改善の経験を学ぶことで、所属先における生産性や医療サービスの質、患者満足度の向上を目指し実施する。また、5S-KAIZEN の定着並びに TQM (Total Quality Management) へと進むためには、院内実施体制の確立と強化が不可欠である。本研修を通じて、コスト管理、情報管理、サービスの効率的提供、医療安全、スタッフの士気向上、組織としてのモラルの確立等を体系的に学び、病院全体の管理能力の向上を図ることで、安全で質の高い医療サービスを提供できることを目的としている。 そして、研修終了後、研修員が自国へ戻り、研修で修得した知識と技術を実践、普及、継続することで、日系社会において、より安全で質の高い医療サービスの提供に寄与することができる。
備考	

研修科目	ウチナーネットワークを活用した持続可能なコ ミュニティー運営
分野	日系アイデンティティ
コース No.	L18
研修種別	個別長期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	2/1
提案団体	一般社団法人世界若者ウチナーンチュ連合会
提案 URL	https://wyua.okinawa/
担当者名	平良麻乃 (Taira Mano)
E-mail	all@wyua.okinawa
受入上限人数	1
現職・資格・知識	・県系社会で沖縄文化活動に携わっている。
	・帰国直後からの研修成果活用を期待するため、想定年齢は 21 歳 -40歳以下。
	¯=40 歳以下。   ・研修はすべて日本語でおこなうため、N3 以上の日本語力且つ、研
	修中も意欲的に日本語を学ぶ者が望ましい。
経験年数	不問
日本語能力	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
1 目標	研修員がウチナーネットワーク継承にかかる運営管理の手法などを 習得する。
② 成果	① 研修員に、世界のウチナーネットワークの全体像が理解される。 ② 研修員に、若者を対象にしたアイデンティティーの強化にかかる 企画力が習得される。 ③ 沖縄県内での地域活性化事例を参考にし、研修員が、自国で適応 可能なアイデアを考案する。
	④ 研修員が、帰国後の具体的な活動計画を作成する。
③ 計画(内容)	<ul> <li>1. 講義:</li> <li>①沖縄の歴史</li> <li>②沖縄移民の歴史</li> <li>③世界のウチナーネットワークとは</li> <li>④ファシリテーションとは</li> <li>⑤企画作りとは</li> <li>⑥しまくとぅば(沖縄の言葉)</li> <li>⑦広報等</li> </ul>
	2. 実習・0JT:世界のウチナーネットワークに関するイベンのト企画・情報収集・発信、ソーシャルメディアを活用した広報、他3. 見学:他団体の施設・活動(公的機関、民間)4. 発表:内部および関係自治体
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	沖縄は移民県であり、5 年に一度世界中から沖縄にルーツを持つ 県系人たちが集う「世界のウチナーンチュ大会」が行われている。 当会は、2011 年に開催されたその大会を機に設立し、ウチナーンチュネットワークの強化、アイデンティティーの継承などを目的に 2012 年から 18 歳~35 歳を対象とした「世界若者ウチナーンチュ大会」を開催してきた。 今後も、ウチナーネットワークの更なる発展に向け、行政・民間企業等と連携していく。 当会で研修を実施することにより、世界のウチナーネットワークを通して日系コミュニティーの機運情勢をはかる。また、日常業務
	の知見を習得した人材が育成されることで、研修員帰国後は所属し

	ている日系社会において、沖縄や日系についての理解を促し、両者の繋がりを強化する即戦力となることが期待できる。
備考	

:課題に対応する日本の家庭科教育
継承教育・日本教育
L19
、鳴門教育大学
naruto-u. ac. jp/
(Takayuki Oyama)
ıruto-u.ac.jp
対育関係者または教育行政担当者
る家庭科教育をアップデートすべく、日系人アイデンテ の関連が深い被服学や食物学(和食を含む)を履修する 新しいテーマとも言える消費者教育や生活環境に関す 動し、幅広く現代型家庭科教育の実践を習得する。
こおける家庭科教育全般の事情・状況を理解したうえで、 まにおいて伝統的に受け継がれてきた教育的価値観や教 比較を行い、それらを通じて双方のギャップを認識して な教育現場にフィードバックできる人材を養成する。
月曜日から金曜日までは本学における 2024 学年暦に沿り学校教育学部(家庭科教育コース)の授業、並びに大り授業を受講することを基本とし、併せてゼミ指導(個育現場における授業観察等の機会を提供する。
の生活様式や文化であれば各家庭内等学を付出に跨ってというには各家庭内等学をがある。にお継承ューにの学校を通じた人文化の学校を通じたがである。には一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個の学校をでは、一個ののでは、一個の
を こる 会有

授業参加にかかる時間割や本研修の終了日もそこで初めて確定することになる点はご留意いただきたい。

・JICA 関連では、別途で同じく中南米地域からの長期研修員も本学に在籍している。これら研修員は必ずしも家庭科教育を研修対象としているわけではないが、中南米地域から来ている者の場合は本学(教育単科大学)に在籍する者同士、現地における教育の質的向上といった共通の話題に関して西語での情報意見交換等も可能と考えられる。

研修科目	医療(麻酔科)
分野	医療・介護・高齢化
コース No.	\$6
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	11/8
提案団体	国立大学法人 金沢大学
提案 URL	https://www.kanazawa-u.ac.jp/
担当者名	General Affairs Division - Hospital Department
E-mail	hpsomu@adm.kanazawa-u.ac.jp
受入上限人数	2
現職・資格・知識	必要資格;麻酔科専門医師であること。 (医師免許 CRM 取得済みであること) 5 0歳までの、将来性のある医師 日本語能力;日常会話レベル(絶対要件ではない) 英語能力;研修に耐えうる英語力が必要 備考欄を参照し、対応のこと。
経験年数	6年以上
日本語能力	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
① 目標	金沢大学附属病院麻酔科蘇生科で得た知識や経験を駆使し当該地域 一人一人の患者の全身状態、社会的特性に配慮しそれぞれに最適な 医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到 達とする。
② 成果	① 研修員に、日本の周術期管理の全体像が理解される。 ② 研修員に、日本の周術期管理の技術・知見が習得される。 ③ 上記2項を基に、研修員により、自国で応用可能な技術・手法等が整理される。 ④ 研修員が帰国後の具体的な活動計画を作成する。
③ 計画(内容)	1. 講義; ①日本における周術期管理の現状 ②周術期管理の実際 ③周術期管理(麻酔、集中治療、緩和ケア)の知識、手法 2. 実習;心肺蘇生教育コースや呼吸療法コースに参加させる。 3. 演習;直面している問題を分析し日本の手法の適応を検討し、アクションプランに反映する 4. 学会・セミナー;計画中 5. 発表;内部
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修実施の意義/現地日系社会への裨益効果: 金沢大学附属病院麻酔科蘇生科は、手術麻酔において多くの症例を有しており、知識、手技の指導体制が確立されている。また、エビデンスに基づいた診療を実践している。麻酔科医師、ペインクリニック医師、緩和ケア医師、集中治療医師をはじめ、手術室専任看護師、緩和ケア看護師、集中治療専任看護師等多数勤務している。研修については、研修用プログラム、カリキュラムが確立しており、麻酔科専門医指導医が専攻医の個別指導を行っている。これまでに数多くの麻酔科専攻医を指導した経験から研修内容・指導方法を再検討し、より多くの研修成果を得られるような改善をしている。当科で研修を実施することにより手術麻酔をはじめとする周術期管理学を習得した人材を育成することが可能であり、研修員帰国後は所属している日系社会の周術期管理学に即戦力として貢献できる

	ようになる。
備考	・研修において臨床実習は行わないものとする。 ・研修に際し、事前に抗体値がわかる書類の提出を必要とし、本院が定める基準に満たない場合、ワクチン接種の上、接種証明書の提出を必要とする。(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎、B型肝炎)https://web. hosp. kanazawa-u. ac. jp/research/training/https://web. hosp. kanazawa-u. ac. jp/other/doc/kennshuusei/08_unyou2021. pdf

研修科目	高齢者介護サービスにおける人材育成システム
分野	医療・介護・高齢化
コース No.	S7
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	12/8
帰国日	2/10
提案団体	株式会社つくばエデュース
提案 URL	http://i-relay.jp/
担当者名	飯岡 達郎 (Tatsurou lioka)
E-mail	iioka1225@gmail.com
受入上限人数	2
現職・資格・知識	不問
経験年数	不問
日本語能力	N3
英語能力	不問
① 目標	研修員が当該地域で適応可能な、要介護高齢者に対する介護サービスの技術及び知識を習得し、同様の技術、知識を現地に広めることを目的とする。
② 成果	①研修員に、日本の高齢者福祉制度の全体像が理解される ②研修員に、日本の高齢者介護手法の技術・知識が習得される。 ③研修員に、日本における介護の基本的資格である介護職員初任者 研修のカリキュラム・技術・知識が習得される。 ④研修員が前3項を元に、自国で応用可能な介護技術・介護人材育 成のシステムを構築する方法を習得する。 ⑤研修員が帰国後の具体的な活動計画を作成する。
③ 計画(内容)	1 講 義 (介護職員初任者研修講座を受講) ① 日本の高齢者介護福祉制度の概要 ② 高齢者の日常生活自立の重要性とケアの視点 ③ コミュニケーション技術 ④ 老化・認知症・障害の理解 ⑤ 生活支援技術演習 2 実習・OJT 認知症利用者への接し方生活支援方法の実習(食事、入浴、排せつ) 3 見学 他団体の施設、活動(公的機関、民間) 4 演習 直面している問題を分析し、日本の手法の適応を検討し、帰国後の活動計画の作成 5 その他 介護職員初任者研修の資格試験実施 6 学会等 介護事業者の団体である茨城県福祉介護事業協同組合の研修会に参加 7 発表 内部及び茨城県福祉介護事業協同組合
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	当法人は介護保険制度が施行された 2000 年以来、20 年にわたって茨城県内を中心に訪問介護員(ホームヘルパー)2 級養成研修講座・介護職員初任者研修講座を運営、これまでにおよそ 3700 名の修了生を輩出している。 2018 度より茨城県より新たに介護福祉士実務者研修の養成校の指定も受け、介護サービス実務者の養成に対しては、カリキュラムが確立している一方で、高齢者介護施設を運営しており、実務体験や見学の場としても活用することが出来る。当法人では高齢者介護事業所としてショートステイ・認知症グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所など系列法人を含めると

	8 か所の福祉施設を運営しており、充実した設備を備えるとともに介護資格講座において普段より教鞭をとっている現場スタッフ(介
	護支援専門員、社会福祉士、介護福祉士、看護師)がいる。
	当法人で研修を実施することにより高齢者福祉サービス提供実務 者の日常業務の技術・知見を習得した人材を育成することが可能で
	あり、研修員帰国後は所属している日系社会の高齢者福祉に即戦力
	として貢献できるようになるとともに、介護サービス実務者を養成する研修システムを構築することが可能となり、現地での人材の充足が見なれます。
	足が見込まれる。
בי שוע	

研修科目	日系資料館運営改善に向けた資料の有効活用
分野	資料保存
コース No.	S15
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	11/10
帰国日	12/7
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
	https://www.jadesas.or.jp/
—————————————————————————————————————	中井 扶美子 (Nakai Fumiko)
E-mail	kenshu@jadesas.or.jp
受入上限人数	4
現職・資格・知識	日系資料館もしくは日系団体の活動に1年以上関わっている者
経験年数	実務経験 1 年以上
日本語能力	不問
英語能力	不問
	術などが習得され、研修員の属する館の資料管理、資料保存が促進され、展示へ活用されることにより、魅力ある資料館活動が期待される。また、資料館業務において情報交流し、将来的に海外移住資料館との企画展示交流や共同展示を目指すことが促進される。
② 成果	(1) 研修員に、講義や視察をとおして、資料館活動、運営に関する知識が習得される。 (2) 研修員に、資料の収集・保存、展示技術等に関する知識及び技術が習得される。 (3) 研修員に、海外移住資料館を通じた各国移住資料所蔵施設等とのネットワークが構築される。
③ 計画(内容)	1. 講義 資料館の運営及び資料収集・整理/IT 技術を用いた資料館管理と展示/教材開発の経緯と活用事例等 2. 実習 資料の展示と資料の梱包と輸送方法/資料撮影の基礎/企画展示原稿作成等 3. 見学 アメリカ村カナダミュージアム、和歌山市民図書館、和歌山大学
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果 備考	本研修において、講義及び日本の資料館等の視察や展示制作の実習をとおして、資料の収集や保存、展示技術に関する知識を習得することにより、資料館の運営改善に向けた活動を活性化し、かつ日系資料館相互のネットワーク強化に寄与する人材を育成することが期待される。 日本語能力については N3 以上が望ましいが、参加する研修員の日本
	語レベルに応じて通訳を傭上する予定

研修科目	日系アイデンティティの涵養を通じた日系団体 の活性化
分野	日系アイデンティティ
コース No.	S17
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	1/19
帰国日	2/3 (約0.5ヶ月) (※研修員の帰国希望日に合わせて調整可)
	島根県
	http://www.pref.shimane.lg.jp
—————————————————————————————————————	佐藤 幸 (Sato)
E-mail	bunka-kokusai@pref.shimane.lg.jp
受入上限人数	1 ~ 3
現職・資格・知識	島根県人会等、島根県にゆかりのある日系団体の青年部等に所属 している者、または、今後所属する意思がある者で、当該団体から の推薦を得られること
経験年数	不問
日本語能力	N4
英語能力	不問
1 目標	自身のルーツとなる日系アイデンティティが強化され、自国の日 系団体の中核的存在として同団体の活動を活発化させるための企 画・実践力を身につける。
② 成果	①研修員が、自身のルーツとなる土地への理解を深め、日系アイデンティティが強化される ②研修員の、日系団体等の活性化のための活動に関する企画力・実践力が強化される ③研修員が、研修を通して交流を深めた日本人との新たな日系ネットワークを構築する
③ 計画(内容)	1. 講義、実習 伝統芸能・文化の視察等、地域・団体の活性化等に関する講義、 地元青年等との意見交換・交流等 2. 所属する日系団体の活性化のための活動計画の作成 3. 関係者への研修結果の報告
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日系団体の活動に興味のある若者が、自身のルーツとなる土地の 文化、伝統等に関する研修や、日本人との交流を通して日系アイデ ンティティの涵養を図ることで、日本にルーツを有する日系団体の 活動の有意性を再認識し、帰国後の日系団体の活動への積極的な参 加が期待できるとともに、自国と日本との懸け橋となる人材を育成 する。 また、多くの日系団体は世代交代がうまくいかず、総じて活動内 容や体制が弱体化しているところ、本事業において、組織・団体の 活性化や若い世代の取り込み方等の手法について学ぶことで、自国 日系団体の活性化のためのヒントを得ることができる。

研修科目	理学療法による機能回復訓練
分野	医療・介護・高齢化
コース No.	S18
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	11/23
提案団体	公益財団法人 ひろしま国際センター 研修部
提案 URL	http://www.rehab-hiroshima.org/
担当者名	迫本 啓吾 (SAKOMOTO Keigo)
E-mail	hicc12@hiroshima-ic.or.jp
受入上限人数	1
現職・資格・知識	必要資格;理学療法士の資格・経験のある者(自国の資格で可) 帰国直後からの研修成果活用を期待するため
経験年数	不問
日本語能力	N2
英語能力	不問
1 目標	障害者などに対して、身体機能の改善や日常生活活動能力の向上などを目的としたリハビリ訓練の手法を習得する。
② 成果	理学療法の様々なアプローチからのリハビリ訓練に関する手法
③ 計画(内容)	障害者(主に成人)を対象とした理学療法による機能回復訓練の現場での実習を通じて、訓練の流れやシステム、疾患別アプローチについて学ぶ。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果 備考	本コースは、演習などを通じて研修員の理学療法の技術、知識の向上を目指して実施する。 研修員が帰国後、日本で習得した技術を実践することにより、高齢者の身体機能低下等に即したリハビリテーションの提供による重症化予防や身体障害者の日常生活改善などが期待され、現地の医療レベルの向上及び日系社会の活性化や地域の発展に大きく寄与することができる。
II用 プラ 	

研修科目	寒冷条件下での自然環境保全を目指したバイオ 複合材料の調査研究
分野	その他
コース No.	S20
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	12/8
	1/28
	·   国立大学法人徳島大学
· 提案 URL	https://www.tokushima-u.ac.jp/
担当者名	長谷崎 和洋 (Kazuhiro Hasezaki)
	ナカガイト アントニオ ノリオ (Antonio Norio Nakagaito)
E-mail	hasezaki@tokushima-u.ac.jp (Japonês)
	nakagaito@tokushima-u.ac.jp(Português)
	3
現職・資格・知識	3   理系大学在学中または卒業
为64级 英祖 为6成	日本語能力 : ポルトガル語で会話できる教員が在籍しているため、
	ポルトガル語を話せる場合は日本語能力不問。スペイン語を話せる
	場合は、日本語能力試験 N4 以上(ただし、研修期間中の徳島大学が
	開催する日本語教室を必ず受講すること)。   英語能力: 理系大学在学中または卒業レベルであれば、英語でのコ
	ミュニケーション、資料読解、発表、レポート作成は十分可能なの
	で不問
経験年数	不問
日本語能力	
英語能力 1 目標	不問   全世界で自然環境保全を目指したバイオ複合材料が必要とされてい
	ることを理解し、調査研究を通じて、専門知識を得る。さらに、徳
	島大学での先進技術を知ることで、日系社会の発展と移住先国の国
② 成果	│ 造りに貢献できる新しい取り組みを検討する。 │ 1.石油由来のプラスチックごみの環境に及ぼす影響について理解す
	ること
	2. 石油由来のプラスチックに代わるバイオ材料についての知識を得
	ること   3. 最新のバイオ材料の研究動向を知ること
	4. 自然環境保全を目指したバイオ複合材料の試作研究を行い、専門
	知識を得ること
③ 計画(内容)	1)調査:教員からの個別のレクチャー、学術論文読解、最新の研究動向を文献ベースで調査し、問題点の抽出ならび解決策の一つであ
	るバイオ材料の現状分析調査を行う。最新の研究動向を情報収集し、
	大学院進学が可能となるように研究指導を行う。2)試験計画策定:
	問題点を解決するためのバイオ複合材料の試作について、試作方法、   分析方法、評価法について、試験計画を策定する。3)試作試験:バ
	イオ複合材料の試作を行う。4)分析:適切な分析評価方法を調査し、
	分析を行う。5)解析・まとめ:分析結果から目的としたバイオ複合
	材料の試作の可否ならびにさらに性能向上に向けた問題点をまとめ   る。
本研修実施の意義	本研修により、石油由来のプラスチックから植物由来の生分解性
現地日系社会への裨益効果	プラスチック(バイオ複合材)使用の重要性が理解されるコンセン
	│ サスが形成され、その解決方法として日本の高度な材料開発技術と │ ブラジル・ボリビアなど熱帯地区から供給される低価格の植物原料
	ファファー・ウァー・カーが日では、ファー・ファー・ファー・ファー・

	が組み合わされることで、中南米における新たなビジネスチャンスに繋がる可能性がある。日本と中南米の日系社会がともに発展し、日本・中南米地域だけでなく、世界に貢献出来る自然環境保全に向けた活動になる可能性がある。加えて、徳島大学で取り組んでいる地球規模課題を解決するための持続可能な開発目標(SDGs)関連研究やニオブ元素利用研究等の先進技術を見学することで、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献できる新しい取り組みを自ら検討する。
備考	別の要件で研修期間前に訪日の機会があり、徳島大学社会産業理工 学研究部の研究・教育設備等の見学を希望される方は、積極的に受 け入れます。 研修期間が年末年始と重なるようであれば、日本文化を知り、徳島 市民とも交流を深めるためにも、日本のお正月に開催される地域の 各種の伝統文化行事に積極的に参加することを希望します。

研修科目	地域包括ケアシステムと在宅医療
分野	医療・介護・高齢化
コース No.	S22
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	11/10
帰国日	12/8
提案団体	医療法人ゆうの森
提案 URL	www.tampopo-clinic.com
担当者名	木原信吾 (Shingo Kihara)
E-mail	kihara@tampopo-clinic.com
受入上限人数	2
現職・資格・知識	不問
経験年数	不問(但し数年程度以上の現場での実務経験のある方の方が研修成 果を得やすい)
 日本語能力	来を何つりい) N4
英語能力	不問
① 目標	患者中心の視点で「生活の中の医療」「病気ではなく人を診る」を心がけ、患者のニーズに応じた医療システム、在宅患者やご家族がご自宅で過ごすために必要な知識、技術、支援方法を習得する。加えて、地域で最期まで暮らし続けることを支える様々な仕組みやシステムについても施設やサービスの見学あるいは実体験を通して学ぶ。併せて在宅医療を通して、最期まで安心して暮らし続けることの出来る地域創生法を実例から理解する。
② 成果	1. 日本の高齢者福祉制度の全体像が理解される。 2. 日本の在宅医療の技術・知識が習得される。 3. 前 2 項を元に、自国で応用可能な介護技術・知識を整理する。 4. 高齢者施設の運営、管理について理解する。 5. 高齢者用住宅の利便性について理解する。 6. 高齢者に残されている力を使うケアについて理解し、応用できることを計画する。 7. 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるための包括的な地域医療(訪問医療・看護・リハビリ・介護等の包括的な展開)を理解する。 8. へき地の診療所の取組みや地域との関わり方を理解する。 9. 帰国後の具体的な活動計画を作成する。
③計画(内容)	【内容】  1. 講義 1) 高齢社会を支える在宅医療 2) 高齢者ケア 3) 在宅緩和ケア 4) 地域包括ケアシステム  2. 実習 訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、鍼灸マッサージ、訪問介護などへの同行  3. 見学 1) 在宅療養支援病床&ホスピス・緩和ケア病床 2) 高齢者施設、高齢者賃貸住宅  3) 訪問看護・介護ステーション 4) へき地の診療所の取組みと地域医療(俵津診療所)  4. 演習 直面している問題を分析、日本の手法の適応を検討、帰国後の活動計画の作成  5. 発表 成果報告会 【カリキュラム】 以下のカリキュラムにおいて、研修内容の充分な理解と習得が行わ

	れることを目指します。
	1. 在宅医療全般についての講義と在宅での臨床研修
	2. 在宅ターミナルケアについての講義と当該患者様宅での臨床研
	修
	3. 在宅での看護、リハビリ、介護、鍼灸マッサージ等の臨床研修
	4. 地域医療とフィールドワーク (俵津診療所)
	5. 医療連携、介護連携による地域包括ケアの講義と見学研修
	6. 高齢者施設の見学研修
本研修実施の意義	□本研修実施の意義:
現地日系社会への裨益効果	加速する高齢化の下、「治す医療」から「支える医療」へのパラダイ
	ムシフトが進んでいます。
	そして、住み慣れた地域や自宅で高齢者が最期まで暮らし続けるこ
	とを支えるには、家族や地域の医療、介護の連携により、高齢者の
	「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」を一体的に提供でき
	るケア体制(地域包括ケアシステム)が必要です。本研修を通して、
	高齢化を支える在宅医療・在宅ケア、社会の在り方について理解と
	共感を深めることが可能です。
	□現地日系社会への裨益効果:
	在宅で家族に囲まれて穏やかに最期の時を過ごすことができる地域
	や社会。それを南米の日系社会で実現するには、どういった仕組み
	作りが必要なのか、あるいは今ある地域の医療や介護資源をどう繋
	いでいくのか、日系社会の自助・共助によりさらなる基盤強化を果
	たすための知識や技術を身に付けられます。それにより、家族の絆
	が強まり、ひいては日系社会の絆も子や孫へ引き継がれることにな
	ります。
備考	

研修科目	よさこい踊り子チームのマネジメントを通じた 日系社会の活性化
分野	日本文化
コース No.	S23
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	1/19
帰国日	2/15
提案団体	高知希望工程基金会
提案 URL	*
担当者名	山中 茂 (YAMANAKA Shigeru)
E-mail	chinatu6732@ybb.ne.jp
受入上限人数	1
現職・資格・知識	日系社会でのよさこい鳴子踊り子チームに所属し、マネジメントを
	期待できる人材
<b>経験年数</b>	特に問わない
日本語能力	N3
英語能力 ① 目標	│ 不問 │ 1.現在所属するよさこい鳴子踊り子チームの総合的なマネジメント
	カのレベルアップを図る 2. 研修成果物であるよさこい鳴子踊りの衣装、音楽、鳴子、振付を活用したアクションプランを創造する 3. 日本のよさこい祭り関係者との連携を通じて、現地チームの持続
② 成果	可能な運営サポート体制を構築する 1. 持続可能なよさこい鳴子踊り子チーム運営に必要な総合マネジメ
	ント力が向上する 2. 海外のよさこい鳴子踊り子チームの持続的な発展に不可欠な本場のよさこいアイテム(衣装、音楽、鳴子、振付)の継続的な取得方法を知ることができる 3. よさこい鳴子踊りのステイクホルダーとの交流を通じて、新たなよさこいネットワークが構築される 4. 日本のよさこい祭り関係者との連携を通じて、現地チームの持続可能な運営サポート体制が構築される
③ 計画(内容)	実習:キッズクラスから社会人クラスまで、また、様々なよさこい チームの振り付けを担当する高知県一のダンススタジオ(スガジャ ズダンススタジオ)でダンスの基本から上級クラスまでのダンスス キルを学ぶ 講義:よさこいの歴史、「よさこい」リーダー論 視察:鳴子制作現場、よさこい衣装制作現場、よさこい振付現場、 高知よさこい情報交流館、高知城、高知城歴史博物館、龍馬の生ま れた町記念館 交流:地域の青少年との課題解決交流 発表:カントリーレポート(日系社会の現状報告)、アクションプラン(研修成果報告) その他:高知県表敬、高知県議会表敬
本研修実施の意義現地日系社会への裨益効果	1. 本研修実施を通して、日系社会活性化の中軸組織としてのよさこい鳴子踊り子チームの持続可能な発展を促す 2. 新たなよさこい鳴子踊り子チーム創設につながる研修スキームを提示し、日系社会に活力をもたらす
備考	高知での研修の背景と特徴 ①高知県は日本の中でも中南米への移住者が多く、本研修事業は "よさこい祭り"を世界に発信するという高知県のネットワーク国

## 際化政策に合致する

②かつては、よさこい鳴子踊りの指導と普及を目的に JICA 日系社会短期ボランティアがパラグアイに派遣されていたが、その後指導者の派遣が行われなくなった。しかしながら、その後もパラグアイやブラジル、チリ、アルゼンチンなどよさこいチームを運営する団体や個人から「よさこい踊り子チームの衣装・音楽・振付を総合的にマネジメントする人材育成研修」の要望が上がっている

③日系社会の活性化組織としての「新たなよさこい鳴子踊り子チームの創設につながる研修スキーム」のニーズが南米諸国にあり、継続的な本研修プログラムの先に、高知県と南米日系社会の悲願である「南米よさこい祭り国際大会開催」のビジョンが描ける

研修科目	花卉園芸の栽培技術及びグリーンアレンジメン ト技術研修
分野	その他
コース No.	S29
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	12/23
提案団体	農業生産法人 ANDESfarm 合同会社
提案 URL	https://andes-farm.com/
担当者名	伊藝 祐美子 (IGEI Yumiko)
E-mail	andesfarm.okinawa@gmail.com
受入上限人数	2
現職・資格・知識	農業に関心がある者又は現職で農業の関わりがある者
経験年数	不問
日本語能力	N5
英語能力	英語でのコミュニケーション可
① 目標	研修生が自国での花卉園芸の発展に貢献できる人材となるよう花卉 園芸に関する基礎的な技術を習得し、農業経営の発展に寄与する事 を習得する。ビカクシダ等胞子植物の栽培方法を習得する。また、 しめ縄やレイ等を制作するグリーンアレンジや花束等技術を習得す る。
② 成果	1. 植物の育種方法を習得する。     さし木、取り木、株分け、胞子栽培等の技術力を向上する     2. 経営管理能力を習得する。     販売方法等を考察する。フラワーアレンジメント、生け花等を体験。     3. 農業全般を体得し、帰国後、実践的な事業計画を作成する。
③ 計画(内容)	1. 講義・実習・視察 【講義】・植物による育苗・育種の違い 【実習】・肥培管理の技術の習得 ・胞子栽培の技術の習得 ・しめ 縄、レイ、生け花の技術習得 【視察】・農産物の加工施設等の視察 ・植物園、観光農園等の視察 ・ 直売所、道の駅等の視察 【その他】・農業大学校、先進農家等の情報交換
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果 備考	講義や実習を通して、花卉園芸の育種方法や育苗等の栽培技術や 管理技術を習得する事を基本に農業経営手法を習得する。また、先 進地農家や観光農園、植物等の視察や、農業大学校などとの意見交 換等を通して、知見を広げる機会を作り、農業全般の興味関心を育 てる。 今後、沖縄と南米との植物輸出入の礎になる人材を育成し、自国 での植物栽培拡大と普及に活躍する人材を育てる。

研修科目	映像コンテンツ制作技術
分野	その他
コース No.	S33
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	12/26
提案団体	株式会社沖縄映像センター
提案 URL	https://ovic.co.jp/
担当者名	玉城惇 新垣アンドレ (Andore Arakaki Jun Tamaki)
E-mail	j-tamaki@ovic.co.jp
受入上限人数	1 ~ 2
現職・資格・知識	特にありません
経験年数	特にありません
日本語能力	N4
英語能力	英語でのコミュニケーション可
① 目標	<ul><li>●もの・事を「映像で記録する」撮影技法や計画の立て方を理解する。</li><li>●映像作成にあたり、基本的な機材操作及び編集技術を習得する。</li><li>●撮影計画に基づいた撮影・編集を実行することができる。</li><li>●視聴者の視点に立った撮影計画を立案し、従業員に提案することができる。</li></ul>
② 成果	①映像制作に係る機材の扱い方 ②撮影するためのノウハウ、企画の立て方 ③基本的な編集技術
③ 計画(内容)	<ul><li>①ディレクション・構成についての座学</li><li>②現場体験(撮影現場・編集作業)</li><li>③実技(自らテーマを決めて、撮影編集を行う)</li><li>④発表 制作したコンテンツを発表し、集大成を披露する。</li></ul>
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	当研修では研修員の段階的な学びをサポートする。 具体的には、撮影機材の基本的な扱い方から学びをスタートし、編集技術を習得し、最終的には実際に研修員がご自身でテーマを選定して一つの作品を作り上げる。 一つの作品を完成させることは簡単な作業ではない。しかし、本研修を通して映像制作全体の能力を養い、帰国後の即戦力となることが期待できる。 また、作品を作ることができれば、それを基に情報発信を行うことができると考える。県系日系人の繋がりが希薄化する中、SNS等で良質な作品を発信できれば、県系コミュニティーの関係強化を図ることができると考える。
備考	宿舎は JICA 沖縄を予定。立地設備等は照会者に連絡します。

研修科目	長崎の伝統芸能「龍踊」の継承と姉妹都市交流 の推進による日系社会の活性化
分野	日本文化
コース No.	S35
研修種別	個別短期
上期・下期	下期
来日日	10/6
帰国日	11/1
提案団体	長崎市
提案 URL	https://www.city.nagasaki.lg.jp/
担当者名	International Affairs Division
E-mail	kokusai@city.nagasaki.lg.jp
受入上限人数	2
現職・資格・知識	必要資格;満21歳以上(2024年4月1日現在)
経験年数	龍踊の活動経験 1 年以上
日本語能力	N3 程度が望ましいが、相談可(備考欄参照)
英語能力 ① 目標	英語での資料読解、発表、レポート作成可 ・ 龍踊に対する考え、思いを学ぶ
	・龍踊を演じるにあたり必要な龍の動き、囃子の演奏技術を学ぶ ・龍踊に必要な事前準備(稽古、手入れ)を学ぶ ・イベント等で龍踊を披露する場合の演出等を学ぶ ・長崎市とブラジル・サントス市との姉妹都市交流について学ぶ ・長崎市の平和への取組みについて学ぶ 以上の研修で龍踊に関する知識や技術を習得し、これらを担い手 として県人会を含む日系社会に普及・継承することで、ブラジルに おける長崎の伝統芸能の普及・継承につながるとともに、県人会内 の活性化と連帯感の造成につなげる。
② 成果	・龍踊の実技、囃子の技術 ・龍の手入れ方法 ・長崎市とブラジル・サントス市との深い関係性への理解促進と今 後の都市間交流推進への貢献
③ 計画(内容)	・龍踊り、おくんちの歴史などの座学 ・龍踊り、おくんち、長崎市の歴史・文化に関係する施設の視察 ・龍踊りの実技指導(稽古、イベント参加) ・龍の手入れ等の指導 ・イベント等の運営補助 ・長崎市とブラジル・サントス市との都市間交流に関する座学 ・平和関連施設の視察
本研修実施の意義現地日系社会への裨益効果	日本や長崎を知らない次世代の青年層の継承者が、この研修を通じ技術的なものとともに、実際に長崎を肌で感じ龍踊の300年余の伝統に触れることができれば、愛着を倍加することになり、責任を持って活動に携わるようになる。このことにより県人会の活性化のみにとどまらず、各種イベントへの参加も増大し、日本文化のアピールにもなり日系社会そしてブラジル社会への寄与も大きくなる。混沌とした世相の中、今ブラジルで求められている規律や習慣の正統なる日本の文化を、龍踊を通じしょって立つ意識の芽生えも期待される。

	あわせて、現在のところ見様見真似で行っている龍踊の演技の基本
	をもう一度確認する事はこれからの発展に欠かせないものであり、
	補修の技術的な技と補修材料に接する機会は、百聞は一見に如かず
	で、当地での立て替え材料などの選定も容易になると考えられる。
	さらに、長崎市とサントス市の姉妹都市交流についても、この研修
	を通じて参加者が両都市間の友好交流へのキーパーソンの一人にな
	ることが期待される。
備考	英語ができなくても日本語ができれば可。
	英語/日本語が不十分でも日本語とポルトガル語に堪能な参加候補
	者がいる。
	(応募者見込に上述した研修を希望している男性の方は N1 を所有
	している。)
	本市では受入期間中週に3回日本語講座を開講しているため、日本
	語学習において継続的なサポートが可能。

分野       継承教育・日本教育         コース No.       \$36         研修種別       個別短期         上期・下期       下期         来日日       10/6         帰国日       12/28         提案団体       国立大学法人 鳴門教育大学         提案 URL       https://www.naruto-u.ac.jp/         担当者名       大山 高行 (Takayuki Oyama)         E-mail       tooyama@naruto-u.ac.jp         受入上限人数       1         現職・資格・知識       現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者         経験年数       3年以上         日本語能力       N2	
研修種別個別短期上期・下期下期来日日10/6帰国日12/28提案団体国立大学法人 鳴門教育大学提案 URLhttps://www.naruto-u.ac.jp/担当者名大山 高行 (Takayuki Oyama)E-mailtooyama@naruto-u.ac.jp受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
上期・下期下期来日日10/6帰国日12/28提案団体国立大学法人 鳴門教育大学提案 URLhttps://www.naruto-u.ac.jp/担当者名大山 高行 (Takayuki Oyama)E-mailtooyama@naruto-u.ac.jp受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
来日日10/6帰国日12/28提案団体国立大学法人 鳴門教育大学提案 URLhttps://www.naruto-u.ac.jp/担当者名大山 高行 (Takayuki Oyama)E-mailtooyama@naruto-u.ac.jp受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
帰国日12/28提案団体国立大学法人 鳴門教育大学提案 URLhttps://www.naruto-u.ac.jp/担当者名大山 高行 (Takayuki Oyama)E-mailtooyama@naruto-u.ac.jp受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
提案団体       国立大学法人 鳴門教育大学         提案 URL       https://www.naruto-u.ac.jp/         担当者名       大山 高行 (Takayuki Oyama)         E-mail       tooyama@naruto-u.ac.jp         受入上限人数       1         現職・資格・知識       現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者         経験年数       3年以上	
提案 URL https://www.naruto-u.ac.jp/ 担当者名 大山 高行 (Takayuki Oyama)  E-mail tooyama@naruto-u.ac.jp  受入上限人数 1  現職・資格・知識 現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者 経験年数 3年以上	
担当者名大山 高行 (Takayuki Oyama)E-mailtooyama@naruto-u.ac.jp受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
E-mail       tooyama@naruto-u.ac.jp         受入上限人数       1         現職・資格・知識       現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者         経験年数       3 年以上	
受入上限人数1現職・資格・知識現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者経験年数3年以上	
現職・資格・知識 現地の日系幼稚園教諭または幼児教育行政担当者 経験年数 3年以上	
経験年数 3年以上	
│日本語能力	
英語能力 不問 スポート スポート スポート オップ・トナック・ロナマン・ファ	7 11
① 目標 日本における幼児教育をアップデートすべく、 日本国政府 (文音) 学省) が推進してきた施策(環境を通した教育、遊びを通した総	
やその対応状況についても理解を深める。	
② 成果 現在の日本における幼児教育全般の事情・状況を理解したうえて	
現地日系社会において伝統的に受け継がれてきた教育的価値観や	
育手法との比較を行い、それらを通じて双方のギャップを認識し   現地での幼児教育現場にフィードバックできる人材を養成する。	, (
③ 計画(内容) 訪日期間中、月曜日から金曜日までは本学における 2024 学年暦に	- 沿
って後期前半の学校教育学部幼児教育専修の授業、並びに大学院	-
児教育コースの授業を受講しつつ、JICA 研修用プログラムとして	
本の幼児教育についての講義・演習を受講し、併せてゼミ指導 別指導)、教育現場における保育観察等の機会を提供する。	(1回
本研修実施の意義   上述の通り、中南米地域日系社会の幼児教育と日本のそれとの間	11:
現地日系社会への裨益効果 ギャップが生じていることは自然な流れではあるが、しかしなた	ら
特にこうした状況を「中南米日系人のアイデンティティー継承」	
いうテーマに照らして考える場合には、そのギャップを現地日系 会の幼児教育関係者が正確に認識したうえで、現在の日本型幼児	
云の幼児教育関係者が正確に認識したりださ、現任の日本生幼児   育をアップデートすることは従来以上にその重要性を増している	
したがって本研修プログラムについては幼児教育が人格形成期に	
当する重要性にも鑑みて、現地日系社会の幼児教育に携わる人材	
日本型幼児教育の特徴や実践方法を十分に理解しつつ、その結果	-
現地の幼児教育に何らかの形でフィードバックするための機会と   定し、ひいては日系人アイデンティティーの継承という課題にも	
育的側面からも貢献することを目指す。	, ,,,
備考	-
授業参加にかかる時間割や本研修の終了日もそこで初めて確定す	_
ことになる点はご留意いただきたい。また、教育現場見学の日程を表現である。   をも幼稚園・認定こども園等の都合が優先されることをご承知し	
だきたい。	. –
・JICA 関連では、別途で同じく中南米地域からの長期研修員もオ	-
に在籍している。これら研修員は必ずしも幼児教育を研修対象と   エレスわけではないが、中央光地域から東ズルスネの場合は大党	
ているわけではないが、中南米地域から来ている者の場合は本学   育単科大学)に在籍する者同士、現地における教育の質的向上と	
った共通の話題に関して西語での情報意見交換等も可能と考えら	
る。	